

県民経済計算の推計方法

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(生産側、名目)

項目	推計方法	基礎資料
序	経済活動別県内総生産は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入額を控除する「付加価値法」により推計した。	
1. 農林水産業		
(1) 農業		
① 農業	<p>ア 産出額: 各農産物の粗生産額の合計 ※ 平成18年までと平成19年以降の生産農業所得統計では断層が生じているため、調整を行っている。</p> <p>イ 中間投入額: 産出額 × 中間投入比率 ※ 中間投入比率 = {農業経営費 - (雇用労賃 + 支払い小作料 + 企画管理費 + 負債利子 + 物件税・公課諸負担 + 減価償却費) + 公課諸負担} / 農業粗収益</p>	沖縄農林水産統計年報(沖縄総合事務局農林水産部) 生産農業所得統計(農林水産省) 農業経営統計調査(農林水産省) 経済センサス基礎調査(総務省) 照会調査 内閣府資料
② 獣医業	<p>ア 産出額: 全国値 × 獣医事従事者数の対全国比 イ 中間投入額: 県産出額 × 中間投入比率(国の計数)</p>	獣医師の届出状況(獣医師数)(農林水産省) 内閣府資料
③ 農業サービス業	<p>ア 産出額: 全国値 × 農業サービス業従業者数の対全国比 イ 中間投入額: 県産出額 × 中間投入比率(国の計数)</p>	事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 内閣府資料
(2) 林業	<p>ア 産出額 (7)+(イ)</p> <p>(ア) 育林業 育林生産額 × (民有林の林野面積 / 全林野面積)</p> <p>(イ) 素材生産業 木材生産 × (民有林の林野面積 / 全林野面積) · 薪炭生産・栽培きのこ類生産・林野副産物採取の各産出額</p> <p>イ 中間投入額: 県産出額 × 中間投入比率(国の計数)</p>	県産業連関表(県統計課) 生産林業所得統計(農林水産省) 内閣府資料 農林業センサス(農林水産省)
(3) 水産業	<p>ア 産出額: 海面漁業・海面養殖業・内水面養殖業の粗生産額 イ 中間投入額: 県産出額 × 中間投入比率</p>	沖縄農林水産統計年報(沖縄総合事務局農林水産部) 照会調査 県産業連関表(県統計課) 内閣府資料 国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
2. 鉱業	<p>ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ)</p> <p>(ア) 鉱業一般: 「本邦鉱業のすう勢」より生産額をとり、鉱工業指数で補間、補外</p> <p>(イ) 建築材料用岩石採石業: 砂利採取数量 × 単価</p> <p>(ウ) 碎石業: 出荷金額</p> <p>イ 中間投入額 (ア)+(イ)+(ウ)</p> <p>(ア) 鉱業一般: 中間投入該当項目 + 政府手数料 ※ 中間投入該当項目: 原料使用額、資材使用額、燃料・電力使用額、 その他の支出額</p> <p>(イ) 砂、(ウ) 碎石業: 県産出額 × 中間投入比率(国の計数)</p>	本邦鉱業のすう勢(経済産業省) 沖縄県鉱工業指指数年報(県統計課) 砂利採取業務状況報告書集計表(経済産業省・国土交通省) 積算資料(経済調査会) 碎石等統計年報(経済産業省) 内閣府資料 照会調査 地方財政状況調査(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)
3. 製造業	<p>ア 産出額</p> <p>(製造品出荷額等 - 転売商品仕入額 + 在庫純増) × 年度転換比率 <減算分> 碎石業 … “2181碎石製造業”の製造品出荷額等 ※ 年度転換比率 = (生産指標の年度値 / 生産指標の前年値) × (産出物価指標の年度値 / 産出物価指標の前年値)</p>	沖縄県の工業(県統計課) 工業統計調査(経済産業省) 内閣府資料 沖縄県鉱工業指指数年報(県統計課) 製造業部門別投入・産出物価指標(日本銀行)

項目	推計方法	基礎資料
	<p>イ 中間投入額 (ア)+(イ)−(ウ)+(エ)</p> <p>(ア)原材料費:(原材料使用額等−製造等関連外注費−転売商品仕入額) ×年度転換比率</p> <p>(イ)政府手数料</p> <p>(ウ)間接費:産出額×間接費比率(国の計数)</p> <p>(エ)FISIM消費額</p> <p><減算分> 碎石業 … “2181碎石製造業”の原材料使用額等 ※年度転換比率=(生産指標の年度値／生産指標の暦年値)× (投入物価指数の年度値／投入物価指数の暦年値)</p>	国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所) 照会調査 都道府県地方財政状況調査(総務省) 市町村行財政概況(県市町村課)
4. 建設業	<p>ア 産出額 (ア)+(イ)</p> <p>(ア)建築工事・土木工事 全国建設投資推計額×出来高ベース工事高対全国比</p> <p>(イ)補修工事 建築工事・土木工事産出額×建設補修率 ※建設補修率=民間維持・補修高／民間維持・補修を除く元受完成工事高</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計年度報(国土交通省) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所) 内閣府資料
5. 電気・ガス・水道業	<p>(1)電気業</p> <p>ア 産出額:営業収益+消費税</p> <p>イ 中間投入額:燃料費、修繕費など中間投入該当項目を積み上げ</p> <p>(2)ガス・熱供給業</p> <p>ア 産出額:(製品売上+営業雑収益+附帯事業収益+消費税) ×年度転換率 ※年度転換率はガスの販売数量の割合による。</p> <p>イ 中間投入額:燃料費、修繕費など中間投入該当項目を積み上げ</p> <p>(3)水道業</p> <p>ア 産出額:営業収入総額−受託工事収益−受水費+消費税</p> <p>イ 中間投入額:燃料費、修繕費など中間投入該当項目を積み上げ</p> <p>(4)廃棄物処理業</p> <p>ア 産出額:全国値×年度転換比率×従業者数対全国比 ※年度転換比率は、第3次産業活動指標の年度指標／暦年指標による。</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	沖電統計のあらまし(沖縄電力) 内閣府資料 照会調査 国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所) 照会調査 国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所) 市町村行財政概況(県市町村課) 地方公営企業決算調査表(県市町村課) 沖縄県水道事業会計・沖縄県工業用水道事業会計決算書(県企業局) 経営概要(県企業局) 県企業局資料 国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所) 内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省) 第3次産業活動指標(経済産業省)
6. 卸売・小売業	<p>(1)卸売業</p> <p>ア 産出額 ①(年間販売額−本支店間移動−製造業の販売事業所分)×②マージン率 +③その他の収入額 ①年間販売額、本支店間移動及び製造業の販売事業所 「商業統計表」の各計数 ②マージン率:(商業企業の年間商品販売額−商業企業の年間商品仕入額) /商業企業の年間商品販売額</p>	商業統計表(経済産業省) 商業動態統計(経済産業省) 法人企業統計(財務省) 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	基 础 資 料
	<p>「商業統計表」の法人組織の事業所の各計数</p> <p>③その他の収入額:年間販売額×その他の収入額率(全国値)</p> <p>「その他の収入額率」は、「商業統計表」よりその他の収入額(全国値)／商品販売額(全国値)による。</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	
(2)小売業	<p>ア 産出額:前記「卸売業のア」と同様</p> <p>イ 中間投入額:前記「卸売業のイ」と同様</p>	<p>商業統計表(経済産業省)</p> <p>商業動態統計(経済産業省)</p> <p>法人企業統計(財務省)</p> <p>内閣府資料</p>
7. 金融・保険業		
(1)金融業	<p>○仲介型金融機関、非仲介型金融機関</p> <p>ア 産出額 (ア)+(イ)</p> <p>(ア)仲介型金融機関</p> <p>FISIM産出額(民間金融機関、公的金融機関)(借り手側、貸し手側) +受取手数料</p> <p>(イ)非仲介型金融機関:受取手数料</p> <p>FISIM産出額(借り手側)=国の推計値×貸出金残高対全国比</p> <p>FISIM産出額(貸し手側)=国の推計値×預金残高対全国比</p> <p>受取手数料=国の推計値×(貸出金残高+預金残高)の対全国比</p> <p>※FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス):</p> <p>平成17年基準改定に伴い導入された概念。従前の「帰属利子」に代わり、FISIMを通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p> <p>○日本銀行</p> <p>ア 産出額:全国値×従業者数対全国比</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	<p>内閣府資料</p> <p>日本銀行統計(日本銀行)</p> <p>全国信用金庫概況(信金中金地域・中小企業研究所)</p> <p>農林金融(農林中金総合研究所)</p> <p>照会調査</p> <p>財務情報(ゆうちょ銀行)</p> <p>旧日本郵政公社統計データ(日本郵政)</p> <p>財政融資資金の貸付状況(沖縄総合事務局)</p> <p>業務統計年報、財務諸表(沖縄振興開発金融公庫)</p> <p>決算公告(中小企業基盤整備機構)</p> <p>事業所・企業統計調査(総務省統計局)</p> <p>経済センサス基礎調査(総務省)</p>
(2)保険業	<p>○生命保険</p> <p>ア 産出額 (ア)+(イ)</p> <p>(ア)民間生命保険</p> <p>全国値×保有契約金額合計(個人保険+団体保険)対全国比</p> <p>(イ)かんぽ生命保険:全国値×保有契約金額対全国比</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p> <p>○年金基金</p> <p>ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)</p> <p>(ア)厚生年金基金・企業年金連合会</p> <p>全国値×厚生年金基金加入者数対全国比</p> <p>(イ)適格退職年金</p> <p>全国値×厚生年金保険加入者数対全国比</p> <p>(ウ)国民年金基金・同連合会</p> <p>全国値×国民年金基金累計加入員数対全国比</p> <p>(エ)確定給付企業年金</p> <p>全国値×厚生年金保険加入者数対全国比</p> <p>(オ)労働者退職金共済機構:全国値×加入者(被共済者)数対全国比</p> <p>(カ)中小企業基盤整備機構(小規模企業共済勘定)</p> <p>全国値×管轄地域内加入者数対全国比</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p> <p>○非生命保険</p> <p>ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)</p> <p>(ア)本邦損害保険会社、外国損害保険会社</p>	<p>内閣府資料</p> <p>生命保険事業概況(生命保険協会)</p> <p>ディスクロージャー誌(JF共水連HP)</p> <p>内閣府資料</p> <p>厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省、旧社会保険庁)</p> <p>国民年金基金事業概況(沖縄県国民年金基金)</p> <p>都道府県別加入・脱退状況(労働者退職金共済機構)</p> <p>内閣府資料</p> <p>損害保険料率算出機構統計集(損害保険</p>

項目	推計方法	基礎資料
	<p>全国値×(火災保険+自動車保険+自賠責保険の 新契約保険料一同支払保険金)対全国比</p> <p>(イ)農業共済組合、農業共済組合連合会 保険料-保険金 (ウ)漁業共済組合 純共済掛金-共済金-支払備金純増額+財産運用純益 (エ)交通災害共済事業 (共済掛金收入-未経過共済掛金純増額+繰入金)-共済見舞金 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	<p>料産出機構) 損益計算書及びその明細(沖縄県農業共済組合) 照会調査 地方財政状況調査表(県市町村課)</p>
8. 不動産業		
(1)不動産仲介・管理業	<p>ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 *年度転換比率=不動産取引業の年度指数／曆年指数 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	<p>事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課) 第3次産業活動指数(経済産業省) 内閣府資料</p>
(2)住宅賃貸業	<p>ア 産出額 持ち家家賃[=1m²当たり借家家賃×持ち家床面積] +借家家賃[=1m²当たり借家家賃×借家床面積×権利金比率] イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	<p>住宅・土地統計調査報告(総務省) 那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向(県統計課) 建築動態統計(国土交通省) 内閣府資料</p>
(3)不動産賃貸業	<p>ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 *年度転換比率=不動産賃貸業の年度指数／曆年指数 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	<p>事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課) 第3次産業活動指数(経済産業省) 内閣府資料</p>
9. 運輸業		
(1)鉄道業	<p>ア 産出額:営業収益 イ 中間投入額:運送費+案内宣伝費など中間投入該当項目を積上げ</p>	<p>照会調査 内閣府資料</p>
(2)道路運送業	<p>ア 産出額 (ア)道路旅客業 (a)一般旅客自動車運送業 ①一般乗合旅客自動車運送事業:営業収入 ②一般貸切旅客自動車運送事業:営業収入 ③一般乗用旅客自動車運送事業:営業収入 (b)特定旅客自動車運送事業:営業収入 (c)海洋博覧会記念公園:売上高 (イ)道路貨物輸送業 (a)一般貨物自動車運送事業:営業収入 (b)特定貨物自動車運送業:営業収入 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	<p>運輸要覧(沖縄総合事務局運輸部) 照会調査</p>
(3)水運業	<p>ア 産出額 (ア)+(イ)+(ウ) (ア)外洋輸送業:全国値×海上出入貨物(輸出)トン数対全国比 (イ)沿海・内水面輸送業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 (ウ)港湾運送業 全国値×海上出入貨物(輸移出+輸移入)トン数対全国比 イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	<p>内閣府資料 港湾統計年報(国土交通省) 毎月労働統計調査(県統計課) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省)</p>

項目	推計方法	基礎資料
(4)航空運輸業	<p>ア 産出額 (7)+(イ)</p> <p>(7)国内線:全国値×人キロメートル対全国比</p> <p>(イ)国際線:全国値×乗客数(発便)・貨物取扱量(積)対全国比</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	内閣府資料 航空輸送統計年報(国土交通省) 暦年・年度別空港管理状況調書(国土交通省)
(5)その他の運輸業	<p>ア 産出額 (7)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)</p> <p>(7)倉庫業:全国値×普通営業倉庫年度平均月末在庫量対全国比</p> <p>(イ)こん包業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>(ウ)道路輸送施設提供業 (a)沖縄自動車道(南風原道路を含む):料金収入 (b)路外駐車場:全国値×駐車可能台数対全国比</p> <p>(c)自動車ターミナル:営業収益</p> <p>(エ)その他の水運附帯サービス業 全国値×従業者数(民営)対全国比×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>(オ)航空施設管理(産業)・その他の航空附帯サービス業 全国値×「航空運輸業」(上記④)の産出額対全国比</p> <p>(カ)旅行・その他の運輸附帯サービス業 全国値×従業者数(総数)対全国比×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p> <p>※ ③水運業、④航空運輸業、⑤その他の運輸業については、国の産出額を按分している場合、その際の国の計数は暦年値であるため、第3次産業活動指數を使って年度転換する。</p>	内閣府資料 交通関係統計資料集(国土交通省) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課) 路線別営業収支(日本高速道路保有・債務返済機構) 自動車駐車場年報(国土交通省) 照会調査 第3次産業活動指數(経済産業省)
10.情報通信業		
(1)電信・電話業	<p>ア 産出額 (ア)+(イ)</p> <p>(ア)電信・電話業 (a)+(b)+(c)</p> <p>(a)固定電気通信業 全国値×電話発信回数(ISDNを含む加入電話)対全国比</p> <p>(b)移動電気通信業:全国値×電話発信回数(携帯電話)対全国比</p> <p>(c)その他の電気通信業 全国値×電話発信回数(加入電話+携帯電話)対全国比</p> <p>(イ)その他の通信サービス業 全国値×従業者数(総数)対全国比×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>※ ②電信・電話業については、国の産出額を按分しているが、その際の計数は暦年値であるため、第3次産業活動指數を使って年度転換する。</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	内閣府資料 テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課) 第3次産業活動指數(経済産業省)
(2)郵便業	<p>ア 産出額:営業収益(全国値)×引受内国郵便数対全国比</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	決算発表資料(日本郵政) 内閣府資料
(3)放送業	<p>ア 産出額 (7)+(イ)+(ウ)</p> <p>(ア)公共放送業(日本放送協会):受信料収入+交付金収入</p> <p>(イ)民間放送業:営業収益</p> <p>(ウ)有線放送業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	照会調査 内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課)
(4)情報サービス業	<p>ア 産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	内閣府資料 毎月労働統計調査(県統計課) 第3次産業活動指數(経済産業省)

項目	推計方法	基礎資料
(5)映像・文字情報制作業	<p>ア 産出額 (7)+(イ)</p> <p>(ア)映像情報制作・配給業とニュース供給・興信所 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>(イ)新聞業・出版業 製造品出荷額等×年度転換比率 ※年度転換比率=(生産指標の年度値／生産指標の前年値) ×(産出物価指標の年度値／産出物価指標の前年値)</p> <p>イ 中間投入額:県産出額×中間投入比率(国の計数)</p>	内閣府資料 日刊紙の都道府県別発行部数(日本新聞協会) 出版年鑑(出版ニュース社) 沖縄県鉱工業指標年報(県統計課) 製造業部門別投入・産出物価指標(日本銀行) 沖縄県の工業(県統計課) 毎月労働統計調査(県統計課) 第3次産業活動指標(経済産業省)
11. サービス業	産出額推計は以下による。中間投入比率は各項目ごとに国の計数を準用。	
(1)教育	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課)
(2)研究	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(3)医療・保健	<p>産出額 (ア)+(イ)+(ウ)</p> <p>(ア)医療業 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g) 傷病治療費(公費負担分+保険者等負担分+後期高齢者医療給付分 (旧老人保健分)+患者負担分)+正常分娩費+室料差額等</p> <p>(a)公費負担分 全国値×診療報酬等確定金額(支払総額-医療保険合計 -老人保健)対全国比</p> <p>(b)保険者等負担分 ①+②+③+④ ①医療保険分:診療報酬等確定金額医療保険合計 ②療養付加給付分:共済組合+組合管掌健保 ③国民健康保険分:療養諸費保険者負担額+高額療養費 ④その他の労働者災害補償分:労働者災害補償+公務員災害補償</p> <p>(c)旧老人保健分(平成19年度まで) 全国値×老人保健医療給付状況対全国値</p> <p>(d)後期高齢者医療給付分(平成20年度から):医療給付費合計</p> <p>(e)患者負担分 全国値×診療報酬等確定金額(総額)対全国比</p> <p>(f)正常分娩費 平均正常分娩費×(出生児数+妊娠満22週以後死産数)</p> <p>(g)室料差額等(室料差額、歯科差額、健康診断、予防接種および交通事故治療等) {(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)}×室料差額等比率(国の計数)</p>	国民医療費(厚生労働省) 基金年報(社会保険診療報酬支払基金) 照会調査 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 労災保険事業年報(厚生労働省) 国家公務員災害補償統計(人事院) 地方財政状況調査表(県財政課) 災害共済給付状況(日本スポーツ振興センター) 市町村行財政概況(県市町村課) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 小売物価統計調査(総務省) 人口動態統計(年報)(厚生労働省)
	(イ)保健衛生業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	内閣府資料
	(ウ)社会福祉業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課)
(4)介護	産出額 介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く) +市町村特別給付費用額	介護保険事業状況報告(厚生労働省)
(5)その他の公共サービス業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局)

項目	推計方法	基礎資料
(6)広告業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課)
(7)業務用物品販賣業	産出額 (ア)+(イ) (ア)事務用機械器具等販賣業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 (イ)貸自動車業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(8)その他の対事業所 サービス業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(9)娯楽業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(10)飲食店	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(11)旅館・その他の宿泊所	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(12)洗濯・理容・美容・浴場業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(13)その他の対個人 サービス業	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	
(14)自動車・機械修理業	産出額 (ア)+(イ) (ア)自動車修理業:全国値×自動車保有車両数対全国比 (イ)機械修理業 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	内閣府資料 交通関連統計資料集(国土交通省) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 毎月労働統計調査(県統計課)
(15)分類不明	産出額:全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 ※ 国の産出額を按分している場合、その際の国の計数は曆年値であるため、第3次産業活動指数を使って年度転換する。	第3次産業活動指数(経済産業省)
12. 政府サービス生産者	政府サービスの産出額は生産のコスト面(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+(支払)生産・輸入品に課される税)から求めるため営業余剰は発生しない。 国、県、市町村、社会保障基金別に各項目をとり政府サービス生産者の総額を作成する。その後、電気・ガス・水道業及びサービス業についての生産勘定を作成し、残差を公務とする。 ア 雇用者報酬 人件費(賃金・俸給、雇主の社会負担)、給与住宅差額家賃 イ 中間投入:物件費、維持補修費など。 ウ 固定資本減耗: (ア)建物の固定資本減耗+(イ)建物以外の有形固定資本減耗 +(ウ)社会資本減耗+(エ)ソフトウェアの資本減耗 (ア)、(イ)全国値×分割比率(国の計数)　(ウ)国の計数 (エ)ソフトウェア投資額から恒久棚卸法により推計 エ 生産・輸入品に課される税 国有資産所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町助成交付金、自動車重量税など	内閣府資料 照会調査 地方財政状況調査表(県財政課) 沖縄県歳入歳出決算書 (県出納事務局) 市町村行財政概況(県市町村課)

項目	推計方法	基礎資料
13. 対家計民間非営利 サービス生産者 (1)教育	ア 産出額: 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額: 県産出額×中間投入比率(国の計数)	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省) 毎月勤労統計調査年報(厚生労働省)
(2)その他	ア 産出額: 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額: 県産出額×中間投入比率(国の計数)	
14. 固定資本減耗	ア 農業、水産業、製造業、電気・ガス・水道業 減価償却費+資本偶発損+コンピュータ・ソフトウェア減耗額 (ア)減価償却費: 各資料により直接推計 (イ)資本偶発損=減価償却費×(国の資本偶発損/国の減価償却費) イ その他の産業: 産出額×固定資本減耗比率(国の計数) ウ 政府サービス生産者 産出額として算出した生産勘定の固定資本減耗を計上 エ 対家計民間非営利サービス生産者: 同上	内閣府資料 農業経営統計調査(農林水産省) 県産業連関表(県統計課) 沖縄県の工業(県統計課) 照会調査 沖縄県公営企業会計決算書(県企業局) 地方公営企業決算の状況(県市町村課)
15. 生産・輸入品に 課される税 (1)生産・輸入品に 課される税	生産・輸入品に課される税=生産・輸入品に課される税+税外負担 国税・県税・市町村税のうち、生産・輸入品に課される税の収納済額を計上。 (ア)国税: 酒税、揮発油税、自動車重量税1/2、関税など。 (イ)県税: 法人事業税、不動産取得税、自動車税1/2など。 (ウ)市町村税: 固定資産税、市町村たばこ税など。	沖縄県税務統計書(県税務課) 沖縄国税事務所統計書(沖縄国税事務所) 照会調査 市町村行財政概況(県市町村課) 業務概要(沖縄総合事務局陸運事務所) 統計年報(国税庁) 地方財政状況調査表(県財政課) 固定資産の価格等の概要調書(総務省)
(2)税外負担	印紙収入など。 <産業配分> 間接税の産業配分は、酒税(製造業)のように直接に税を支払った産業の間接税として計上することを原則としているが、自動車間接税のように全産業に関係するものは関連する指標で各産業に配分した。 なお、輸入に係る関税などは、産業配分を行わず輸入税として計上した。	
16. 補助金	県については、財政課資料および各主管課資料により受取先の産業別に分類する。市町村については、県分の構成比で配分する。 国から県、市町村を経由せずに直接産業に交付されるものは、補助金総覧などにより、個々の補助金について受取先の産業別に分類する。	決算状況及び公共施設状況調査表(県財政課) 市町村決算統計、市町村行財政概況(県市町村課) 内閣府資料 照会調査 業務報告書財務諸表及び附属明細書(沖縄振興開発金融公庫) 運輸要覧(沖縄総合事務局運輸部) 沖縄県水道事業会計・沖縄県工業用水道事業会計決算書(県企業局) 沖縄県病院事業会計決算書(県病院事業局)
17. 県内雇用者報酬	県民雇用者報酬から米軍基地からの雇用者報酬および本県選出国会議員の議員歳費を差し引いて県内雇用者報酬とし、さらに93SNA分類に組み替えて経済活動別県内雇用者報酬を求める。	
18. 営業余利・混合所得	県内純生産(要素費用表示)-県内雇用者報酬 により求める。	

2. 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

項目	推計方法	基礎資料
経済活動別県内総生産の各項目	<p>ア 産出額推計は連鎖方式を用いているが、具体的には次の手順による。</p> <p>① 国の経済活動別デフレーターを年度転換</p> <p>② 県の経済活動別産出額(名目)と①で求めたデフレーターを用いて前年度固定基準の実質値を各年度求める。</p> <p>③ (この段階では加法整合性が保持されているため)集計項目を加減算により求める。</p> <p>④ ②及び③で求めた実質値の対前年度伸び率を求める。</p> <p>⑤ 参照年の実質値をもとに④で求めた伸び率を繋げて各年度の実質値を求める。</p> <p>なお、名目値を⑤で求めた実質値で除して、連鎖デフレーターを求める。</p> <p>イ 中間投入額推計は、産出額推計と同様。</p> <p>ウ 総生産</p> <p>アの②及び③で求めた産出額の前年度固定基準の実質値から、同じくイで求めた中間投入額の前年度固定基準の実質値を控除して、総生産の前年度固定基準の実質値を求める。</p> <p>その後の手順は、産出額、中間投入額の④、⑤と同様の手順による。</p>	国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所) 国土交通省ホームページ 投入産出物価指数(日本銀行) 国内企業物価指数(日本銀行) 企業向サービス価格指数(日本銀行)

3. 県民所得

項目	推計方法	基礎資料
1. 雇用者報酬 (1)賃金・俸給 ①現金給与 ②現物給与 (a)農林水産業	$\text{ア 農業} = (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ})$ $(\text{ア}) \text{ 農家1戸当たり雇用労賃} \times \text{販売農家戸数}$ $(\text{イ}) \text{ 1人当たり雇用者報酬} \times \text{法人雇用者数}$ $(\text{ウ}) \text{ 有給家族従業者1人当たり年間平均給与} \times \text{有給家族従業者数}$ $\text{イ 林業} = (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ})$ $(\text{ア}) \text{ 林家産出額} \times \text{林業雇用労賃率}$ $(\text{イ}) \text{ 1人当たり雇用者報酬} \times \text{法人雇用者数}$ $(\text{ウ}) \text{ 有給家族従業者1人当たり年間平均給与} \times \text{有給家族従業者数}$ $\text{ウ 水産業} = (\text{ア}) + (\text{イ})$ $(\text{ア}) \text{ 1人当たり雇用者報酬} \times \text{法人雇用者数}$ $(\text{イ}) \text{ 有給家族従業者1人当たり年間平均給与} \times \text{有給家族従業者数}$	沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局) 農林業センサス(農林水産省) 法人企業統計調査(財務省) 国勢調査(総務省統計局) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)
(b)農林水産業以外の産業	$\text{エ 農林水産業以外の産業(公務、駐留軍雇用者を除く)}$ $(\text{ア}) \text{ 常用雇用者}$ $\text{産業別1人当たり現金・現物給与} \times \text{産業別常用雇用者数(常勤役員を含む)} - \text{常勤役員給与手当}$ $\text{a. 産業別1人当たり現金・現物給与}$ $\{ ((\text{①}30\text{人以上の1人当たり現金・現物給与} \times 30\text{人以上の常用雇用者数}) + (\text{②}29\text{人以下の1人当たり現金・現物給与} \times 29\text{人以下の常用雇用者数})) / \text{常用雇用者数}$ $\text{①}30\text{人以上の1人当たり現金・現物給与}$ $\text{産業別現金給与総額} \times (1 + \text{現物給与比率})$	毎月労働統計調査(県統計課) 内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
	<p>②29人以下の1人当たり現金現物給与 30人以上の1人当たり現金・現物給与×1人当たり平均賃金格差</p> <p>b. 産業別常用雇用者数(常勤役員を含む) 産業別雇用者数×(1+二重雇用比率) +役員数×(1+二重雇用比率)×常勤役員比率</p> <p>なお、サービス業のうち駐留軍雇用者については、関係機関に照会調査。 公務については、国は照会調査、県・市町村は決算書による。</p>	<p>国勢調査(総務省統計局) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省) 内閣府資料 照会調査 地方財政状況調査関係資料(総務省) 地方公務員給与実態調査報告 (県人事課・県市町村課) 市町村行財政概況(県市町村課)</p>
	<p>(イ) 臨時・日雇 産業別日雇1人1日当たり現金給与×産業別年間就労日数 ×日雇雇用者数</p>	<p>賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 毎月労働統計調査(県統計課) 国勢調査(総務省統計局) 内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)</p>
③役員給与手当	<p>産業別常用雇用者1人当たり現金・現物給与×格差×役員数</p> <p>ア 役員数=役員数×二重雇用比率 イ 二重雇用比率=国の計数</p>	<p>毎月労働統計調査(県統計課) 国勢調査(総務省統計局) 内閣府資料</p>
④議員歳費等	国は照会調査及び一部推計、県・市町村は決算書による。	<p>照会調査 都道府県地方財政状況調査(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)</p>
⑤給与住宅差額家賃	(1か月 1m^2 当たり市中平均家賃－1か月 1m^2 当たり給与住宅家賃) ×給与住宅床面積×12ヶ月	住宅・土地統計調査(総務省統計局)
(2)雇主の社会負担	健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、船員保険、各種共済組合、組合管掌健康保険、児童手当および子ども手当、社会保障基金、介護保険	照会調査
①雇主の強制的現実社会負担		<p>内閣府資料 事業年報(全国健康保険協会) 厚生年金保険・国民年金事業状況 (厚生労働省) 労働保険事業月報(厚生労働省) 雇用保険事業年報(厚生労働省) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 市町村行財政概況(県市町村課) 児童(子ども)手当事業年報 (厚生労働省)</p>
②雇主の自発的現実社会負担	厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定 等	<p>内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業状況 (厚生労働省) 年次統計表(勤労者退職年金共済機構) 国民年金基金HP 統計資料(独立行政法人農業者年金基金)</p>
(3)雇主の帰属社会負担		
①退職一時金		
(a)民間分	沖縄国税事務所資料、退職金共済資料による。	<p>沖縄国税事務所統計情報 (沖縄国税事務所) 建設業退職金共済事業月報 (建設業退職金共済事業本部)</p>

項目	推計方法	基礎資料
(b)政府・政府関係機関分	国の出先機関については直接照会により、県・市町村については歳入歳出決算書による。	中小企業退職金共済事業年報 (労働者退職金共済機構)
②公務災害補償費	国は直接照会、県・市町村は決算書による。	照会調査 都道府県地方財政状況調査(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)
③その他	現金・現物給与(農林水産業・公務以外の産業) × その他比率	照会調査 都道府県地方財政状況調査(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)
2. 財産所得		内閣府資料
(1)財産所得受取		
①一般政府	ア 国： 全国計数を国出先機関雇用者数対全国比で按分する。 イ 県： 決算書により財産運用収入、公営住宅使用料等を計上する。 ウ 市町村： 同上	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 都道府県地方財政状況調査(県財政課) 沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局) 市町村行財政概況(県市町村課)
②家計		
(a)利子	ア 預貯金利子： 全国値 × {個人預貯金(沖縄) / 預貯金(全国)} 信託利子の一部は直接推計 イ 有価証券利子・金融債利子 国の計数 × {個人預金残高(沖縄) / 個人預金残高(全国)} ウ 市町村： 同上	内閣府資料 ディスクロージャー誌(琉球銀行、沖縄銀行) 預金・貸出関連統計(日本銀行) 全国信用金庫概況 (信金中金 地域・中小企業研究所) 農林金融(農林中金総合研究所)
(b)配当	ア 配当金： 全国値 × 配当所得対全国比 イ 役員賞与： 全国値 × 役員数対全国比	国民経済計算年報(内閣府) 国税庁統計年報書(国税庁) 内閣府資料
(c)保険契約者に帰属する財産所得	生命保険・年金基金は金融機関の支払と同額を家計の受取として計上。 非生命保険は金融機関の支払額 × 家計分割合(全国値)を受取として計上。 ア 生命保険(金融機関支払=家計受取) (ア) 生命保険会社 財産運用純益・配当(全国値) × 保険保有契約高対全国比 (イ) 農業協同組合共済事業： 全国値 × 農協預貯金残高対全国比 (ウ) 全国共済農業協同組合連合会： 全国値 × 農協預貯金残高対全国比 (エ) 全国共済水産業協同組合連合会等 全国値 × 生命共済保有契約高対全国比 (オ) 全国労働者共済生活協同組合連合会 全国値 × 共済保有契約高対全国比 (カ) かんぽ生命保険： 全国値 × 保有契約高対全国比 イ 年金基金(金融機関支払=家計受取) (ア) 厚生年金基金・同連合会 全国値 × 厚生年金基金加入者数対全国比 (イ) 適格退職年金： 全国値 × 厚生年金加入者数対全国比	内閣府資料 生命保険事業概況(生命保険協会) 農林金融(農林中金総合研究所) ディスクロージャー誌(JF共水連HP) 照会調査 内閣府資料 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報 (厚生労働省)

項目	推計方法	基礎資料
	<p>(ウ) 国民年金基金・同連合会： 全国値×地域型国民年金基金の累計加入者数対全国比</p> <p>(エ) 確定給付企業年金： 全国値×厚生年金加入者数対全国比</p> <p>(オ) 勤労者退職金共済機構： 全国値×共済加入者数対全国比</p> <p>(カ) 中小企業総合事業団・小規模企業共済勘定 　　全国値×加入者数対全国比</p> <p>ウ 非生命保険</p> <p>(ア) 本邦損害保険会社、外国損害保険会社 　　財産運用純益・非生命保険積立分(全国値)×自動車・自賠責・火災保険料対全国比</p> <p>(イ) 農業共済組合・同連合会、漁業共済組合 　　(受取利息－支払利息)×非生命保険積立割合(全国値)</p>	<p>『事業状況の公開』(沖縄県国民年金基金) 『事業概況』(国民年金基金連合会)</p> <p>都道府県別加入脱退状況 (勤労者退職金共済機構)</p> <p>内閣府資料 ディスクロージャー誌 (損害保険料算出機構) 損益計算書(沖縄県農業共済組合) 照会調査</p>
(d)賃貸料	<p>土地の粗賃貸料－土地税+著作権・特許権等使用料</p> <p>ア 土地の粗賃貸料 　　家計支払粗賃貸料×(受取／支払比率)(全国値)+軍用地料</p> <p>(ア) 家計支払粗賃貸料 　　a. 農林水産業分： 一戸当たり支払小作料×農家戸数 　　b. 非農林水産業分 　　　持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×一世帯当たり地代×修正率(全国消費実態調査報告／家計調査報告) 　　c. 持ち家分 　　　持ち家専用住宅借地戸数×一世帯当たり地代×修正率</p> <p>イ 土地税 　　{固定資産税(土地分)+特別土地保有税(保有分)}×土地の粗受取賃貸料家計割合</p> <p>ウ 著作権・特許権等使用料 　　全国値×特許申請件数対全国比×家計割合(全国値)</p>	<p>内閣府資料 照会調査 沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局) 住宅・土地統計調査報告(総務省統計局) 家計調査報告(総務省統計局) 全国消費実態調査報告(総務省統計局)</p> <p>市町村行財政概況(県市町村課) 住宅・土地統計調査報告(総務省統計局)</p> <p>内閣府資料 特許行政年次報告書(特許庁)</p>
③対家計民間非営利団体	全国値×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	<p>内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)</p>
(2)財産所得支払		
①一般政府	<p>ア 国： 全国値×全国銀行預金残高対全国比</p> <p>イ 県： 決算書により地方債利子償還金等を計上する。</p> <p>ウ 市町村： 同上</p> <p>エ 社会保障基金： 同上</p>	<p>内閣府資料 預金・貸出関連統計(日本銀行) 沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局)</p> <p>市町村行財政概況(市町村課)</p>
②家計	<p>ア 消費者負債利子</p> <p>(ア) 全国銀行： 全国値×個人運転資金貸出残高対全国比</p> <p>(イ) 生命保険会社： 全国値×保有契約金額対全国比</p> <p>(ウ) その他： 全国値×個人運転資金貸出残高対全国比</p> <p>イ 持ち家の支払利子</p> <p>(ア) 全国銀行： 全国値×個人設備資金貸出残高対全国比</p> <p>(イ) 沖縄振興開発金融公庫： 個人・分譲住宅資金貸付高×貸付平均利率</p> <p>(ウ) 共済組合等： 住宅資金貸付金利子収入を直接推計</p> <p>(エ) その他： 全国値×個人設備資金貸出残高対全国比－公庫分</p>	<p>内閣府資料 預金・貸出関連統計(日本銀行) 生命保険事業概況(生命保険協会)</p> <p>照会調査</p>

項目	推計方法	基礎資料
	<p>ウ 農林水産業の支払利子 　　国の計数を貸付残高対全国比で按分。</p> <p>エ 非農林水産業の支払利子 　　国の計数を個人企業対全国比で按分。</p>	農林金融(農林中金総合研究所) 国勢調査(総務省統計局)
③対家計民間非営利団体	全国値×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	内閣府資料 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)
(3)FISIM	<p>ア FISIM消費額</p> <p>(ア) 経済活動別FISIM消費額 　　借り手側FISIM消費額=経済活動別産出額×国の借り手側FISIM消費比率 　　貸し手側FISIM消費額=経済活動別産出額×国の貸し手側FISIM消費比率</p> <p>(イ) 制度部門別FISIM消費額</p> <p>a. 金融機関 　　借り手側FISIM消費額=全国値×金融・保険業産出額の対全国比 　　貸し手側FISIM消費額=全国値×金融・保険業産出額の対全国比</p> <p>b. 非金融法人 　　借り手側FISIM消費額=経済活動別借り手側FISIM消費額 　　－他部門(家計を除く)の借り手側FISIM消費額 　　貸し手側FISIM消費額=経済活動別貸し手側FISIM消費額 　　－他部門(家計を除く)の貸し手側FISIM消費額</p> <p>c. 一般政府</p> <p>(a) 中央政府 　　借り手側FISIM消費額=全国値×従業者数の対全国比 　　貸し手側FISIM消費額=全国値×従業者数の対全国比</p> <p>(b) 地方政府 　　借り手側FISIM消費額=全国値×歳出額の対全国比 　　貸し手側FISIM消費額=全国値×歳出額の対全国比</p> <p>(c) 社会保障基金 　　借り手側FISIM消費額=(FISIM調整前-FISIM調整後)の支払利子 　　貸し手側FISIM消費額=(FISIM調整後-FISIM調整前)の受取利子 　　FISIM調整後の利子=FISIM調整前利子×FISIM調整率(国債)</p> <p>d. 個人企業</p> <p>(a) 農林水産業 　　借り手側FISIM消費額=全国値×農林水産業関連貸出残高の対全国比</p> <p>(b) その他産業 　　借り手側FISIM消費額=全国値×非農林水産業個人企業数の対全国比</p> <p>(c) 持ち家 　　借り手側FISIM消費額=全国値×FISIM調整前支払利子の対全国比</p> <p>e. 家計</p> <p>　　借り手側FISIM消費額=全国値×個人貸出残高の対全国比 　　貸し手側FISIM消費額=全国値×個人預金残高の対全国比</p> <p>f. 対家計民間非営利団体</p> <p>　　借り手側FISIM消費額=全国値×従業者数の対全国比 　　貸し手側FISIM消費額=全国値×従業者数の対全国比</p> <p>イ FISIM調整 　　制度部門毎に推計した受取利子額にFISIMの調整を行う 　　金融機関以外の制度部門 　　受取利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 　　支払利子=FISIM調整前支払利子-FISIM借り手側消費額</p>	内閣府資料 国家公務員給与実態調査(人事院) 地方財政統計年報(総務省) 国民経済計算年報(内閣府) 農林金融(農林中金総合研究所) 国勢調査(総務省統計局) 預金・貸出関係統計(日本銀行) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省)

項目	推計方法	基礎資料
3. 企業所得	<p>金融機関 受取利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 - FISIM借り手側産出額 支払利子=FISIM調整前支払利子-FISIM借り手側消費額 + FISIM貸し手側産出額</p> <p>企業所得=営業余剰・混合所得+財産所得(受取-支払) 生産系列で推計した営業余剰・混合所得を非金融法人企業(民間、公的)、金融機関(民間、公的)、個人企業(農林水産業、その他の産業、持ち家)の制度部門別に分割し、それぞれの財産所得(利子+配当+賃貸料)の受取を加算、支払を控除して計上する。 <営業余剰・混合所得の分割方法> ア 直接推計の営業余剰 (ア) 金融・保険業(民間、公的) 生産系列で推計した営業余剰を計上 (イ) 公的企业(金融機関を除く) 国営の営業余剰(全国値)×県分割合で求め、県、市町村は決算書より直接積み上げる。 (ウ) 個人企業(持ち家) 生産系列で推計した営業余剰を計上 イ その他の推計の営業余剰及び混合所得 (ア) 個人企業(農林水産業) 同業純生産(要素費用表示、生産系列より)-同業雇用者報酬 - 同業民間法人企業営業余剰 (イ) 個人企業(その他の産業) Σ各産業((①一企業当たり本業混合所得×②個人企業数) + ③内職混合所得+④兼業混合所得 ①一企業当たり本業混合所得 国営の産業別個人企業の一企業当たり本業混合所得×所得格差 ②個人企業数 内職者数を除く ③内職混合所得(製造業、サービス業) 一企業当たり本業混合所得×内職所得比率×内職者数 ④兼業混合所得: 本業混合所得×兼業比率 (カ) 民間非金融法人企業 生産系列より求められる経済活動別営業余剰・混合所得 -ア 直接推計の営業余剰 -(ア)個人企業(農林水産業)の混合所得 -(イ)個人企業(その他の産業)の混合所得</p>	内閣府資料 照会調査 自動車検査業務量年報(国土交通省) 財務情報 (日本高速道路保有・債務返済機構) 医療施設(静態・動態)調査(厚生労働省) 財務諸表(国立病院機構) 沖縄県病院事業会計決算書 (県病院事業局) 沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局) 公営企業決算調査表(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課)

4. 県内総生産(支出側、名目)

項目	推計方法	基礎資料
1. 民間最終消費支出 (1)家計最終消費支出 ①家計調査法による推計	<p>家計調査法と直接推計法に分けて推計する。</p> <p>世帯を2人以上世帯と単身者世帯に分け、費目別に推計した後12大目的分類別に統合する。別途推計するもの、及び家計最終消費支出の概念範囲に含まれない項目は除外する。</p> <p>まず、「全国消費実態調査報告」、「家計調査報告」、「家計消費状況調査報告」から県値を推計し(補正前推計)、補正係数を乗じてSNA(国民経済計算)ベースに補正する。</p>	

項目	推計方法	基礎資料
(a)2人以上世帯	<p>(補正前の推計)</p> <p>2人以上の全世帯一世帯当たり費目別消費支出額×人員調整係数 $\times 2\text{人以上世帯の修正率} \times \text{世帯数}$</p> <p>*2人以上の全世帯一戸当たり費目別消費支出額:家計調査報告または家計消費状況調査報告を年度別に集計。</p> <p>*人員調整係数:家計調査報告の一戸当たり人員をSNAベースの一戸当たり人員に合わせるための係数。</p> <p>*2人以上世帯の修正率:家計調査報告のサンプル数過小による標本誤差を補正するため全国消費実態調査報告を基礎にして修正。</p> <p>*世帯数:国勢調査より。中間年は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査にて補間。</p>	<p>家計調査報告(総務省統計局)</p> <p>全国消費実態調査報告(総務省統計局)</p> <p>国勢調査(総務省統計局)</p> <p>労働力調査(総務省統計局)</p> <p>人口移動報告年報(県統計課)</p> <p>住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)</p>
(b)単身者世帯	<p>単身者1人当たり費目別消費支出額×単身者数</p> <p>*単身者1人当たり費目別消費支出額:全国消費実態調査を基礎とし、中間年は家計調査報告2人以上世帯の消費支出の費目別伸び率で補間。</p> <p>*単身者数:国勢調査より。中間年は基準時点の単身世帯比率を用いて補間。</p>	<p>全国消費実態調査報告(総務省統計局)</p> <p>家計調査報告(総務省統計局)</p> <p>国勢調査(総務省統計局)</p> <p>家計消費状況調査(総務省統計局)</p>
(c)控除項目	<p>ア 別途推計するため控除</p> <p>(ア)住居:家賃地代、火災保険料</p> <p>(イ)保健医療:医科歯科診療代、入院料等</p> <p>(ウ)交通・通信:自動車等購入費等</p> <p>(エ)その他:損害保険料、介護費等</p> <p>イ 消費支出とみなされないため除外</p> <p>その他:信仰・祭祀費、仕送り金、贈与金等</p> <p>ウ 中間消費となるため控除</p> <p>住居:設備器具、修繕材料、畳替え等</p> <p>エ 各項目に配分するため一時控除:こづかい、つきあい費</p> <p>(補正推計)</p> <p>補正前の目的別家計最終消費支出に補正係数を乗じて、SNAベースの家計最終消費支出を求める。</p> <p>*補正係数:SNAベースに補正するための係数。</p> <p>目的別家計最終消費支出((国民経済計算年報、国値) ÷ 目的別家計最終消費支出(補正前、全国値))により目的別に計数を求める。</p>	<p>国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)</p>
②直接推計法による推計	<p>家計最終消費支出の概念範囲に含まれるが、家計調査法で補足していない項目を加算し、的確な捕捉をしていない項目を控除後、別途推計して加算する。</p> <p>ア 個人的消費</p> <p>家計調査報告から脱漏していると思われる主人こづかい、親がかり世帯員の勤務先収入からの支出等を各費目に配分</p> <p>イ 金融機関の帰属サービス</p> <p>(ア)生命保険のサービス料:生産系列の生命保険業産出額</p> <p>(イ)年金基金のサービス料:生産系列の年金基金産出額</p> <p>(ウ)非生命保険のサービス料</p> <p>生産系列の非生命保険産出額×家計分割合</p> <p>(エ)証券手数料 全国値×有価証券の貯蓄現在高対全国比</p> <p>(オ)FISIM消費額:</p> <p>分配系列で推計した消費者家計FISIM消費額</p>	<p>家計調査報告(総務省統計局) 内閣府資料</p> <p>家計調査報告(総務省統計局) 全国消費実態調査報告(総務省統計局) 内閣府資料</p>
(a)加算項目	<p>ア 家賃(持家の帰属家賃を含む):生産系列の住宅賃貸業産出額</p>	<p>住宅・土地統計調査(総務省統計局)</p>
(b)控除後、加算	<p>イ 設備修繕費(借家人の自己負担分)</p> <p>家計調査報告の設備修繕・維持費自己負担分(1/3)</p>	<p>建築動態統計(国土交通省)</p> <p>消費者物価指数月報(総務省統計局) 内閣府資料</p>

項目	推計方法	基礎資料
	<p>ウ 不動産斡旋料 生産系列の不動産仲介業産出額×家計消費割合 ＊家計消費支出割合：産業連関表(本県表)による</p> <p>エ 乗用車購入額(新車) (ア)新車 自動車取得税課税標準額×家計分割合 (イ)中古車 産業連関表公表年(基準年)： 　　国の中古車マージン額×中古車購入台数対全国比 　　中間年：推計年の中古車登録台数×(基準年の中古車マージン/ 　　基準年の中古車登録台数) × ((推計年の新車購入総額 　　÷推計年の新車登録台数) ÷ (基準年新車購入総額÷ 　　基準年の新車登録台数))</p> <p>オ 医療費(自己負担分) 生産系列で推計した総医療費のうち自己負担分</p> <p>カ 介護費(自己負担分) 生産系列の介護業の産出額－分配系列の介護の現物社会給付(福祉 用具購入分を除く)</p>	全国消費実態調査報告(総務省統計局) 産業連関表(総務省) 沖縄県税務統計書(県税務課)
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	生産系列の対家計民間非営利サービス生産者の自己消費分を計上。 産出額－商品・非商品販売額 ＊商品・非商品販売額： 全国値×従業者数対全国比×1人当たり現金給与対全国比	事業所・企業統計調査(総務省統計局) 内閣府資料 経済センサス基礎調査(総務省) 経済センサス活動調査(総務省) 毎月労働統計調査年報(厚生労働省)
2. 政府最終消費支出	生産系列の政府サービス生産者の「自己消費」(産出額－商品・非商品 販売)に医療保険給付、教科書購入等の家計への移転的支出を加算し て計上。 ＊商品・非商品販売：病院収入、授業料、保育所使用料等決算書より 該当項目を計上。	地方財政状況調査表(県財政課) 市町村行財政概況(県市町村課) 照会調査
3. 県内総資本形成 (1)総固定資本形成 ①民間 (a)住宅 (b)企業設備	<p>全国値×居住用建築物工事額対全国比</p> <p>ア 農業：農家一戸当たり平均投資額×農家戸数</p> <p>イ 林業：県内総生産額×企業設備投資の対総生産比</p> <p>ウ 水産業 (ア)漁船：Σ(トン階層別・新增分トン数×トンあたり価格) (イ)その他 　　上記算出額×漁船船体機関以外の投資額／漁船船体機関の投資額</p> <p>エ 製造業 (ア)+(イ) (ア)従業者10人以上の事業所 　　有形固定資産取得価額(土地・中古資産除く) 　　－鉱工業併用建築物投資額+コンピュータ・ソフトウェア (イ)従業員9人以下の事業所 　　上記(従業員10人以上)事業所との出荷額割合を用いて推計</p>	<p>建設総合統計(国土交通省) 内閣府資料 沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局農林水産部) 照会調査</p> <p>産業連関表(総務省)</p> <p>漁船統計表(水産庁) 漁業経済調査報告(農林水産省) 内閣府資料</p> <p>沖縄県の工業(県統計課) 建設総合統計(国土交通省) 内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p>

項目	推計方法	基礎資料
	オ その他の産業・対家計民間非営利団体 全国値×総生産額対全国比	
②公的 (a)住宅 (b)企業設備	一般会計(普通会計)、非企業会計、企業会計について各決算書より 住宅投資額(用地費を除く)を集計。 企業会計について住宅以外の投資額(用地費を除く)を集計。	市町村行財政概況(県市町村課) 照会調査 沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局) 市町村行財政概況(県市町村課) 沖縄県水道事業会計決算書(県企業局) 経営概要(県企業局) 沖縄県住宅供給公社決算書 (沖縄県住宅供給公社) 事業報告及び決算報告書 (沖縄県土地開発公社) 沖縄県病院事業会計決算書 (県病院事業局) 照会調査
(c)一般政府 (2)在庫品増加 ①民間企業 (a)製造業 (b)その他の産業	一般会計(普通会計)、非企業会計(下水道事業等)等について住宅以外 の投資額(用地費を除く)を集計。 工業統計調査の在庫品増減額(従業員29人以下の事業所は出荷額の 割合を用いて推計)。 産業別に国の当該計数を分割して求める。	沖縄県歳入歳出決算書(県出納事務局) 市町村行財政概況(県市町村課) 照会調査 沖縄県の工業(県統計課) 鉱工業指指数年報(県統計課) 事業所・企業統計調査(総務省統計局) (総務省統計局) 物価指数月報(日本銀行) 電力需要実績(電気事業連合会) 日本統計年鑑(総務省統計局) 沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局農林水産部) 照会調査 内閣府資料
②公的(公的企业・ 一般政府)	財政収支調査等により貯蔵品、原材料などの在庫品と見なされる流動 資産について当期末残高から前期末残高を差し引いて求める。	沖縄県水道事業会計決算書(県企業局) 市町村行財政概況(県市町村課) 照会調査
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不整合 (1)財貨・サービスの 移出入(純) ①財貨・サービスの移出 ②財貨・サービスの移入	財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入+FISIMの移出入(純) (ア)産業連関表公表年 県産業連関表より産業別の(輸移出額／県内生産額)を求め、産業別產 出額に乗じて求める。 (イ)中間年:(ア)で求めた輸移出率を等差補間して求める。 ア 産業連関表公表年 県産業連関表より輸移入額、中間需要額及び最終需要額合計(ただし 輸移出額を除く)の部門合計額をとり、輸移入率(輸移入額／県内需要 額)を求める。 生産系列で推計した経済活動別中間投入額、及び上記1～3で推計した 民間最終消費支出、政府最終消費支出(固定資本減耗を除く)、	沖縄県産業連関表(統計課)

項目	推計方法	基礎資料
	県内総資本形成を、県産業連関表の列の構成比で部門別に分割した額に、上記の輸移入率を乗じて移入額を求める。 イ 中間年:(ア)で求めた輸移入率を等差補間して求める。	
③FISIMの移出入(純)	FISIM県内算出額－FISIM県内消費額の全制度部門の合計	内閣府資料
(2)統計上の不突合	県内総生産(生産側)－(民間最終消費支出+政府最終消費支出 +県内総資本形成+財貨・サービスの移出入(純))	
(参考) 県外からの所得(純)	県民所得(分配)－ 県内要素所得(純生産)	

5. 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

項目	推計方法	基礎資料
1. 民間最終消費支出		
(1)家計最終消費支出	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
2. 政府最終消費支出	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
3. 県内総資本形成	国の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化。	国民経済計算年報 (内閣府経済社会総合研究所)
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合		
(1)財貨・サービスの移出入(純)	財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入 +FISIMの移出入(純)	
①財貨・サービスの移出	産業別の卸売物価指数(企業物価指数)、消費者物価指数、輸出物価 基本分類別指數で実質化。	金融経済統計月報(日本銀行) 那覇市及び沖縄県の消費者 物価指數の動向(県統計課)
②財貨・サービスの移入	ア 原油を除く商品・サービスの移入 卸売物価指數(企業物価指數)で実質化。 イ 原油 輸入物価基本分類別卸売物価指數(石油・石炭・天然ガス)で実質化。 ウ 旅客運賃:那覇市消費者物価指數(交通通信)で実質化。 エ 居住者の県外消費 那覇市消費者物価指數(帰属家賃除く総合)で実質化。	金融経済統計月報(日本銀行) 金融経済統計月報(日本銀行) 那覇市及び沖縄県の消費者 物価指數の動向(県統計課) 那覇市及び沖縄県の消費者 物価指數の動向(県統計課)
③FISIMの移出入(純)	国の国内FISIM消費デフレーターで実質化	内閣府資料
(2)統計上の不突合	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を除く)のインプリシットデフレーター で実質化。	
5. 県内総生産(支出側)	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を含む)のインプリシットデフレーター で実質化。	
(参考) 県外からの所得(純) 県民総所得	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を含む)のインプリシットデフレーター で実質化。	